

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,227,805	15,009,237	28,885,101
経常利益 (千円)	708,132	989,247	1,586,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	464,517	680,773	971,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,796	396,195	631,384
純資産額 (千円)	11,401,687	11,861,153	11,571,190
総資産額 (千円)	23,759,706	24,583,534	22,798,812
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.81	127.23	181.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	48.0	48.2	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,017,175	149,992	424,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,882	422,850	206,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	753,604	938,227	461,807
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,530,661	3,784,247	3,624,992

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.87	87.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、中国や新興国経済の鈍化による景気の下押しリスクや、英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況が見られました。

設備工事業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに持ち直しの動きはあるものの、全般的に横ばいの傾向が続いており、依然として受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は、既存設備の改造、改修、合理化、集約化等の工事や、定修をはじめとする既存設備の維持・修繕工事の受注が好調に推移した結果、受注高19,187百万円（前年同四半期比13.7%増）、売上高は前期繰越工事の完成や設備・更新工事が当第2四半期連結累計期間に完成が集中したこともあり15,009百万円（同5.5%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底を図りました。また、前年同四半期において発生した大きな不採算工事もなく、売上総利益率は前年同四半期を上回り、増収効果により営業利益925百万円（同30.5%増）、経常利益989百万円（同39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益680百万円（同46.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、既存設備の改造、改修工事等があり、受注高、売上高ともに前年同四半期を上回りました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事をはじめとする既存設備の維持・修繕工事等の受注が好調であり、受注高は前年同四半期を大きく上回りました。売上高も前年同四半期を上回りました。電気計装工事は、公共工事や民間設備工事の受注が堅調に推移し受注高、売上高とも前年同四半期並みとなりました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が前年同四半期と比較し少なく、受注高、売上高ともに前年同四半期を下回りました。管工事は、民間設備工事を中心とした受注により受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高はと前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高18,564百万円（前年同四半期比15.4%増）、売上高14,342百万円（同6.8%増）、セグメント利益は1,109百万円（同43.0%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理が堅調でしたが、自動車部品向け表面処理が低調であり、受注高552百万円（同20.4%減）、売上高552百万円（同20.4%減）となりました。セグメント利益は82百万円（同47.8%減）となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高70百万円（同25.1%減）、売上高113百万円（同15.6%増）、セグメント利益5百万円（同67.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が少なく、当第2四半期連結累計期間中に159百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,784百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が986百万円となり、売上債権の増加、仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出（前年同四半期比85.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により422百万円の支出（同211.2%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により938百万円の収入（同24.5%増）となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,839百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から48.2%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は15,009百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は2,427百万円（同17.7%増）となりました。

売上総利益率は前年同四半期を上回り16.2%（前年同四半期は14.5%）となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,502百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は63百万円の収益（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間は989百万円の経常利益（同39.7%増）となりました。

特別損益

当第2四半期連結累計期間の特別損益（純額）は2百万円の損失（同80.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間は680百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同46.6%増）となりました。

1株当たりの四半期純利益は127円23銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は86円81銭）

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,414千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	518	9.66
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺 よし江	東京都荒川区	411	7.66
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	314	5.86
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	250	4.66
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	159	2.96
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
出頭 健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	102	1.90
計	-	2,526	47.10

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,349,800	53,498	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,498	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,992	3,784,247
受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	12,972,955
未成工事支出金	827,512	1,256,240
その他のたな卸資産	1,161,969	1,160,742
繰延税金資産	291,844	292,476
その他	118,376	114,276
貸倒引当金	1,118	1,278
流動資産合計	16,740,257	18,579,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,855	5,073,966
機械、運搬具及び工具器具備品	3,760,338	3,569,274
土地	1,554,019	1,544,262
リース資産	350,580	363,942
建設仮勘定	2,882	116,103
減価償却累計額	5,431,681	5,390,381
有形固定資産合計	5,341,994	5,277,167
無形固定資産	131,745	126,904
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	369,054
繰延税金資産	117,221	114,480
その他	104,065	116,267
投資その他の資産合計	584,814	599,801
固定資産合計	6,058,554	6,003,873
資産合計	22,798,812	24,583,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,680,060	5,413,769
短期借入金	2 1,290,588	2 1,950,588
リース債務	36,284	36,967
未払金	1,350,106	1,326,243
未払費用	337,390	305,825
未払法人税等	449,975	316,215
未成工事受入金	233,818	291,417
完成工事補償引当金	26,260	29,312
工事損失引当金	5,000	18,200
賞与引当金	785,352	692,115
役員賞与引当金	45,000	22,500
その他	33,777	78,698
流動負債合計	9,273,614	10,481,853
固定負債		
長期借入金	645,883	1,050,589
リース債務	172,586	166,121
長期末払金	215,333	136,979
退職給付に係る負債	920,204	886,837
固定負債合計	1,954,007	2,240,527
負債合計	11,227,621	12,722,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	9,424,357	9,998,899
自己株式	6,601	6,601
株主資本合計	11,778,395	12,352,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,690	59,432
為替換算調整勘定	33,174	349,886
退職給付に係る調整累計額	231,720	201,329
その他の包括利益累計額合計	207,205	491,783
純資産合計	11,571,190	11,861,153
負債純資産合計	22,798,812	24,583,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	14,227,805	15,009,237
売上原価	12,165,672	12,581,933
売上総利益	2,062,132	2,427,304
販売費及び一般管理費	1,353,033	1,502,006
営業利益	709,098	925,297
営業外収益		
受取利息	685	754
受取配当金	3,905	4,317
受取地代家賃	16,969	17,372
為替差益	-	45,387
その他	7,840	9,669
営業外収益合計	29,401	77,501
営業外費用		
支払利息	9,730	7,081
コミットメントフィー	12,260	5,260
為替差損	5,236	-
その他	3,140	1,209
営業外費用合計	30,367	13,551
経常利益	708,132	989,247
特別利益		
投資有価証券売却益	2,304	-
特別利益合計	2,304	-
特別損失		
固定資産処分損	-	909
固定資産売却損	-	1,628
投資有価証券評価損	15,140	-
特別損失合計	15,140	2,537
税金等調整前四半期純利益	695,296	986,709
法人税等	230,779	305,936
四半期純利益	464,517	680,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,517	680,773

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	464,517	680,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,158	1,742
為替換算調整勘定	28,182	316,711
退職給付に係る調整額	13,304	30,390
その他の包括利益合計	3,720	284,578
四半期包括利益	460,796	396,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,796	396,195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,296	986,709
減価償却費	279,121	247,203
投資有価証券評価損益(は益)	15,140	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	159
賞与引当金の増減額(は減少)	111,984	115,736
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,269	31,552
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,317	3,051
工事損失引当金の増減額(は減少)	30,400	13,200
受取利息及び受取配当金	4,590	5,072
支払利息	9,730	7,081
為替差損益(は益)	1,643	59,586
投資有価証券売却損益(は益)	2,304	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,628
有形固定資産除却損	0	909
売上債権の増減額(は増加)	2,116,566	1,319,314
未成工事支出金の増減額(は増加)	545,285	428,896
たな卸資産の増減額(は増加)	27,418	9,047
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,192	2,344
仕入債務の増減額(は減少)	812,828	1,080,829
未成工事受入金の増減額(は減少)	160,238	68,375
その他の流動負債の増減額(は減少)	199,507	311,812
その他	1,137	40,829
小計	1,031,671	290,476
利息及び配当金の受取額	4,590	5,072
利息の支払額	11,079	7,093
法人税等の支払額	22,283	438,448
法人税等の還付額	43,266	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,175	149,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,158	390,874
有形固定資産の売却による収入	-	214
無形固定資産の取得による支出	6,340	9,054
投資有価証券の取得による支出	2,265	2,174
投資有価証券の売却による収入	4,576	-
貸付けによる支出	-	990
貸付金の回収による収入	558	796
その他	14,253	20,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,882	422,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,062,218	500,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	195,294	235,294
配当金の支払額	89,847	106,264
リース債務の返済による支出	23,472	20,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,604	938,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,853	206,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,306	159,254
現金及び現金同等物の期首残高	3,936,968	3,624,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,530,661	3,784,247

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
材料貯蔵品	161,969千円	160,742千円

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	900,000	1,400,000
差引額	1,600,000	1,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	372,380千円	389,313千円
賞与引当金繰入額	206,423	246,214
役員賞与引当金繰入額	20,500	22,500
退職給付費用	19,435	24,909
減価償却費	62,638	58,027
事業税	17,000	20,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,530,661千円	3,784,247千円
現金及び現金同等物	3,530,661	3,784,247

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	17.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,013	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,435,181	694,458	14,129,639	98,165	14,227,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,435,181	694,458	14,129,639	98,165	14,227,805
セグメント利益	776,006	157,218	933,225	17,548	950,774

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,225
「その他」の区分の利益	17,548
全社費用(注)	241,675
四半期連結損益計算書の営業利益	709,098

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,342,811	552,902	14,895,713	113,523	15,009,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,342,811	552,902	14,895,713	113,523	15,009,237
セグメント利益	1,109,999	82,138	1,192,137	5,624	1,197,762

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,192,137
「その他」の区分の利益	5,624
全社費用(注)	272,465
四半期連結損益計算書の営業利益	925,297

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要なデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円81銭	127円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	464,517	680,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	464,517	680,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。